三桜工業株式会社



株主通信

2023.4.1 ▶ 2024.3.31

証券コード 6584

トップメッセージ

変化を恐れることなく、新たなイノベーションに挑戦してまいります



取締役社長
竹田 玄哉

2023年度の営業概況

当社グループが属する自動車業界につきましては、半導体不足による減産影響が徐々に軽減し、自動車生産台数は前期に対し増産となり、一部で内燃機関搭載車への回帰の動きも見られています。しかしその一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりおよび急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化の影響等の新たな不確定要素も生まれたことで依然として先行き不透明な状況が継続しています。

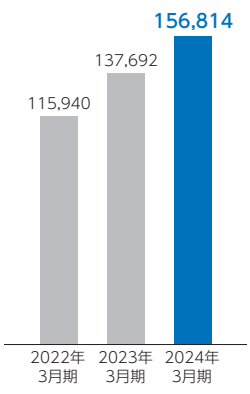
以上の結果、売上高につきましては、半導体不足やサプライチェーンの混乱が落ち着いたことによる生産回復および円安による為替換算影響により1,568億14百万円（前期比13.9%増）と増加しました。

中面につづく ▶▶▶

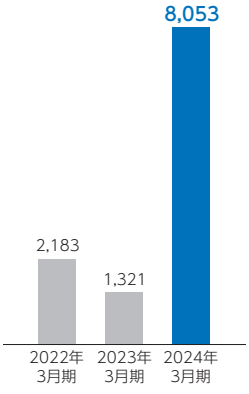
連結決算ハイライト（単位：百万円）

決算の詳細については当社IRサイトをご覧ください。▶

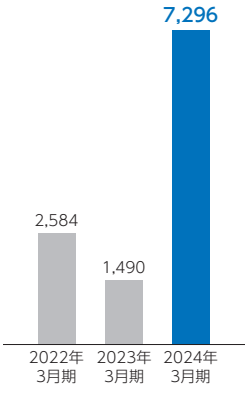
売上高



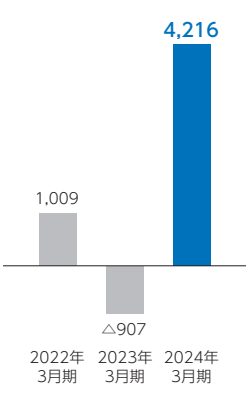
営業利益



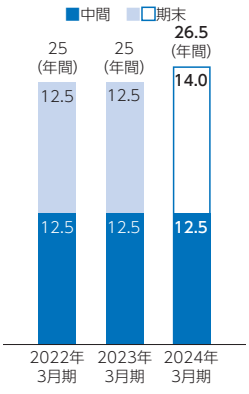
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益または純損失



1株当たり配当金（単位：円）



利益につきましては、原材料価格をはじめ運送費や人件費、エネルギーコスト高騰の影響は継続したものの、価格転嫁および稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は80億53百万円（前期比509.7%増）、経常利益は72億96百万円（前期比389.6%増）と大幅に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、損害賠償損失引当金繰入額等の特別損失を計上するも経常利益の増加および投資有価証券売却益の計上により、42億16百万円（前期は9億7百万円の純損失）と大幅に回復しました。

2030年度を見据えた対策

当社は、不確定要素の多い経営環境においても、自己変革のDNAを基に、顧客から常に信頼され、選ばれる、利益を創出し続けられる会社となるべく、新・中期経営方針で据えた2030年のゴールとさらにその先に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

● 自動車部品事業における取り組み

現業の大半を占める自動車部品事業につきましては、BEV市場の拡大が続くものの、内燃機関車への見直し機運も見受けられます。当社は市場ニーズの不透明な動向にも対応できるよう、しなやかで強靭な事業体制を目指してまいります。

具体的には、重要保安部品をグローバルで供給し続けてきた高いQCD（品質・コスト・納期）を基に、内燃機関車・BEVを問わず高品質・高付加価値の製品を提案・供給してまいります。また、世界がブロック経済化する中で、既存のグローバル生産ネットワークへの投資を行い、参入障壁の一つになっている現地生産機能の強化と生産性の向上を進めてまいります。当社は、「サンオー・ラストマン・スタンディング戦略」として今なお世界有数の市場規模を持つ自動車産業に踏み留まり、顧客の要望に応え続けることで、グローバルシェアトップとそれによる高い利益率の実現を目標としております。

● 新事業創出の取り組み

生成AI・メタバース等の膨大な演算処理能力を担保するため、データセンターの世界市場規模は今後確実に拡大するものと思われます。当社はサーマル・ソリューション事業として、サーバーの主要な冷却手法である空冷/水冷の別を問わず、当社が自動車向け配管事業で培ってきた技術を基に、データセンター向け水冷冷却装置を一例とする自社開発製品群の展開を進めており、さらに他社協働等のインオーガニックな取り組みも進めてまいります。

DXや製造現場における自動化ニーズの高まりに伴い、生産設備も市場の拡大が見込まれます。当社は既存事業の生産設備・装置を内製しており、この開発能力を自社グループのみならず外部顧客の生産性向上に寄与させるべく、生産ソリューションを事業として拡大してまいります。

● サステナブルな成長のための取り組み

気候変動リスクに対しては、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同しており、同枠組に沿った開示を行っております。

ダイバーシティにつきましては、人的資本経営の観点から、多様な人材がやりがいや充実感をもって働くことができるよう、「エンゲージメント向上プロジェクト」を社内にて発足いたしました。女性役員の登用についても積極的に取り組んでおり、既存の常勤監査役1名、社外取締役1名に加え、今年6月開催の当社定時株主総会において、新たに社外監査役1名が就任しております。当社では多様な分野で実績を積んできた人材を数多くマネジメント層に受け入れており、自動車業界の固定観念に囚われない経営で、不確実な環境下においても持続的な成長を実現してまいります。

当社は、変化を恐れることなく、グループ全従業員が力を合わせて、新たなイノベーションに挑戦してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

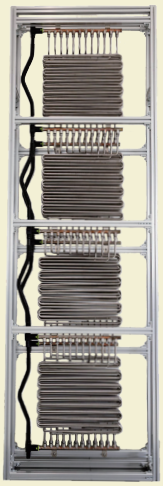
TOPICS　サーマル・ソリューション事業の注力分野の一つである データセンター向けのサーバーラック水冷冷却装置を新規開発

DX、生成AI、メタバース、自動運転などの膨大なデジタルデータ処理に必要とされる高性能CPUやGPUが発する高熱の適切な処理は、サーバーのパフォーマンスを担保し空調コストやCO_2排出量を低減する上で、データセンター事業者の大きな課題となっています。

当社が開発した水冷冷却装置は、データセンター内のサーバーラックの背面に取り付けることにより、サーバーから放出される熱を、パイプ構造に水を還流する仕組みで吸収（熱交換）するものです。リアドア式冷水熱交換器とも呼ばれる同種装置の開発は、米国・欧州・中国では既に開発・販売している企業もありますが、日本企業としては当社が初となります。当社独自の材料加工技術を、自社工場での開発・製造に生かすことで、国内顧客の個別ニーズに応じたカスタマイズにも、柔軟かつタイムリーに対応することが可能です。

当社ではガソリン配管・ブレーキ配管など自動車の重要保安部品、ならびにスーパーコンピュータ「富岳」の水冷冷却方式の配管部品を手掛けている実績に基づき、データセンターのサーバールーム内における水漏れリスクへの懸念を払拭する高い品質と、環境負荷低減にも資する効率性を併せ持つ水冷システムを提供してまいります。

専用Webサイト：https://thermal-solution.sanoh.com/



新・中期経営方針

2024年5月30日、当社では2030年度に向けた「新・中期経営方針」を公表いたしました。2021年度に策定した「中期経営方針」の内容を見直したもので、不確実性の増す環境下においても、長期的な視点に立ち、持続的な成長を実現してまいります。

インベストメント・ハイライト

❶ 自動車の世界生産台数は2030年に約1億台を展望。インド・中南米・アジアが成長を牽引

❷ 寡占で新規参入者も少ない自動車配管市場で、重要保安部品を参入障壁に世界有数シェアを誇る

❸ 内燃機関車見直し機運の下、「サンオー・ラストマン・スタンディング戦略」でグローバルシェアNo.1を狙う

❹ 自動車配管技術を梃にデータセンターや家電用水冷配管、設備の外販事業等の新事業へも展開

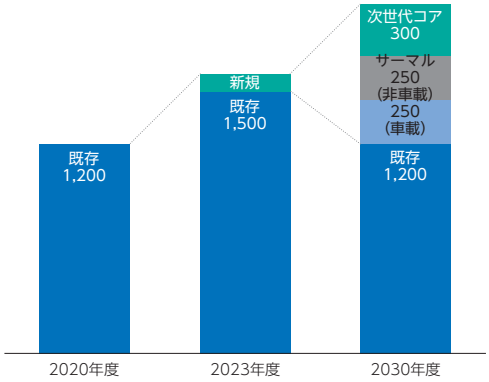
❺ VUCAな環境下、年齢・性別・社外比率いずれも多様性に富む経営陣が持続的成長を実現

新・中期経営方針で達成したいこと：レジリエントなマルチポートフォリオの構築

当社は❶自動車部品事業➡新事業＆❷内燃➡非内燃という２つのトランスフォーメーションを通じたレジリエントなマルチポートフォリオの構築によって2030年以降もサステナブルに成長し続ける企業となることを目指してまいります。

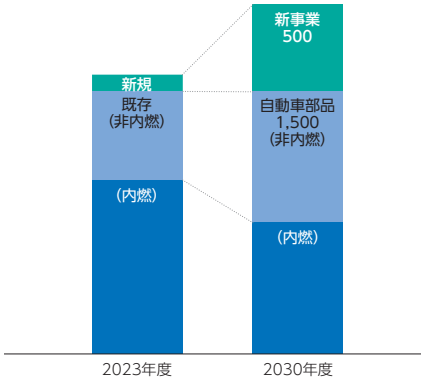
中期経営方針

約1,200億円 ➡ 約1,500億円 ➡ 2,000億円



新・中期経営方針

約1,500億円 ➡ 2,000億円



2030年度定量目標

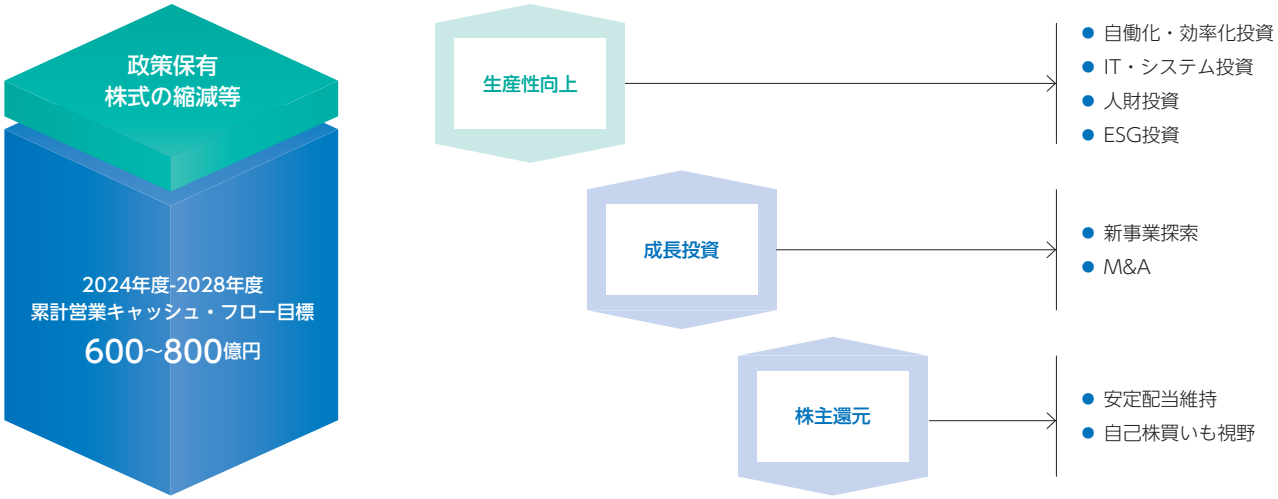
連結売上
2,000 億円
2030年度

ROE
15 %以上
2030年度

(参考値)
旧・既存事業営業利益率
(2023年度)
5.1%

三桜工業のキャッシュ・アロケーション方針

既存事業の早期キャッシュカウ化による営業キャッシュ・フローの拡大によって新規投資予算枠を拡充し、「生産性向上」「成長投資」「株主還元」の3つのテーマへ資金を重点配分いたします。



第116期定時株主総会決議ご通知

2024年6月21日開催の第116期定時株主総会において、
下記のとおり報告および決議されました。

報告事項　1. 第116期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第116期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記1.および2.の内容を報告いたしました。

決議事項　**第1号議案　定款一部変更の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案　取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、竹田陽三、竹田玄哉、佐々木宗俊、金子素久、森地高文、入山章栄、井澤吉幸、富岡さやかの8氏が再選され重任いたしました。

第3号議案　監査役1名選任の件
本件は、原案どおり承認可決され、新たに古川絵里氏が選任され就任いたしました。

以上

会社情報／株式情報

会社概要（2024年3月31日現在）

商号	三桜工業株式会社 （登記社名：三櫻工業株式会社）
英文商号	Sanoh Industrial Co., Ltd.
本社	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号 TEL：03-6879-2622
設立年月日	1939年3月24日
資本金	34億8,110万円
従業員数	7,915名（連結ベース）
主要製品	ブレーキチューブ、フューエルチューブ、フューエルインジェクションレール、スチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、設備等

役員（2024年6月21日現在）

取締役会長	竹田　陽三	取締役（社外）	井澤　吉幸
取締役社長	竹田　玄哉	取締役（社外）	富岡 さやか
取締役	佐々木 宗俊	常勤監査役	三輪 はるか
取締役（社外）	金子　素久	監査役（社外）	平石　智紀
取締役（社外）	森地　高文	監査役（社外）	古川　絵里
取締役（社外）	入山　章栄		

株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	144,848,000株
発行済株式の総数	37,112,000株
株主数	17,284名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,686	10.13
神鋼商事株式会社	2,212	6.08
本田技研工業株式会社	2,000	5.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,758	4.83
スズキ株式会社	1,600	4.40
有限会社竹田コーポレーション	1,500	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,419	3.90
株式会社常陽銀行	1,243	3.42
アルコニックス株式会社	780	2.14
個人株主	514	1.41

（注）持株比率は発行済株式の総数から自己株式（717,603株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電　話　0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.sanoh.com/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
未払配当金の支払い	三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。 電　話　0120-232-711（通話料無料）

Webサイトのご案内

当社Webサイトでは、企業情報や財務情報、サステナビリティ、製品、最新トピックスなど、当社をよりご理解いただくための情報を発信しております。IR情報のページでは、決算説明会の動画配信なども行っておりますので、ぜひご覧ください。

https://www.sanoh.com/

右記のQRコードからもアクセスできます。

SANOH
本　店　〒306-0041 茨城県古河市鴻巣758
東京本社　〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号

GREEN PRINTING JFPI P-A10007
UD FONT
FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK